




## 製造業の売上高は再び増加に転じるも、非製造業はさらに悪化

2月の情報連絡員報告によると、製造業の売上高DI値は1月に一旦は悪化したものの、2月は再び好転し、10ポイント以上増加した。一方、非製造業では1月と比較して売上高DI値はさらに悪化しており、非製造業の厳しい状況が明らかとなった。

また、1月に引き続き東京電力の電気料金値上げに反対する声が上がっている他、ガスや自動車燃料価格の高騰を懸念する報告も寄せられている。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業		製造業		非製造業	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
売上高	 -26.7		 -11.3		 -37.5	
在庫数量	 -7.9		 -4.8		 -10.9	
販売価格	 -14.7		 -19.4		 -11.4	
取引条件	 -14.7		 -16.1		 -13.6	
収益状況	 -42.0		 -35.5		 -46.6	
資金繰り	 -33.3		 -25.8		 -38.6	
設備操業度	 -14.5		 -14.5		—	
雇用人員	 -15.7		 -8.1		 -21.8	
業界の景況	 -42.0		 -33.9		 -47.7	

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≦DI値≦100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上  
30未満



−10以上  
10未満



−30以上  
−10未満



−50以上  
−30未満



−51以下

平成24年  
2月

# 業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	中華麺製造業	でん粉や増粘剤といった副原料が突然値上がりしたため大きな影響を受けている。中華麺の原料比率の変更を行った組合員が現れている。
	製粉業	組合員において、放射線測定器を個別に導入するケースも出て来た。また、放射線の基準値の見直しも業界として注視している。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	毎月のように売上の減少が続いている中で、厳しい夏向けの商戦を迎えることとなる。
	帽子製造業	寒さが依然として厳しいため、春物帽子の売上が厳しい。花粉症対策向けの帽子が近年人気を博しているが、これも出足は低調である。
	帆布製品製造業	前年同月比での売上高は若干増加するなど、景気回復の兆しが見えてきた感がある。しかし、多くの組合員の受注量は減少したままで、受注量の増加は一部の組合員に限られている。
	ニット製品製造業	消費者の低価格指向が続いており、高級ニット製品の売上は伸びてない。
木材・木製品	建具製造業	年度末需要もあり売上高は若干伸びた。年末から新築、リフォームとも需要が増加している感がある。ただし、物件数は多いものの廉価な仕事が多く、利益に繋がっていないのが実態である。
印 刷	印刷加工業	震災以降の落ち込みから立ち直ることが出来ない。
化学ゴム	ゴム製品製造業	顧客の在庫量が増加しており、売上が好調であった組合員を含め、2月の売上状況は低水準で推移した。
	プラスチック製品製造業	組合員の一部は輸出関連の受注を得ているものの、全体的には売上の減少が続いている。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	年度末に向けて在庫量は減少している。震災の復興需要もあり、景況は若干好転している。 1月から2月にかけて、コンクリート製品の出荷量が増加している。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	景気動向に大きな変化はないものの、中国やヨーロッパの経済情勢に対し、大きな関心を持っている。
	ダイカスト製品製造業	震災前の景況に戻りつつある。
	缶製造業	前年同月比ではマイナスとなっているが、売上等のレベルはまずまずの水準まで回復している。西日本にシフトした生産拠点が戻ってきたとの声もある。
	鋳物製造業	組合員の生産量は、取扱品目により回復の度合いに差が出ている。また、原材料価格の高騰分を価格転嫁することは困難となっている。
	鍍金加工業	受注単価が低く収益の改善に繋がらない。社会保険料の増加や電力料金の値上げが経営を圧迫すると思われる。
	建築金物製造業	在庫量が増加する一方、資金繰りが悪化している。先行きを見通すことが困難になっている。
	金庫製造業	海外製品の流入が増加している。
一般機械	木工機械製造業	受注量は増加傾向にある。また、注文生産が多いので組合員が在庫量の増減で煩わされることは無い。
その他の製造	スポーツ用品製造業	今シーズンのスキー用品の出荷量は、シーズン初頭の立ち上がりが鈍い状態で、終盤まで続いてしまった感がある。出荷量は1990年ごろと比較して5分の1程度にまで縮小した。
	工業塗装業	売上高は僅かながら増加したものの、震災特需も含まれており、今後この状況がどれだけの期間続くのかが不透明である。
	ガス圧接業	稼働率が乱高下している。単価は下げ止まりつつあるが、楽観は出来ない。また、資金繰りが悪化している。

## 非 製 造 業

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	寒さが続き、ニット製品の売れ行きは回復してきている。組合員の増減は無く、現状維持で推移している。
	理容用品卸売業	顧客に対して新商品の情報だけでなく、理容技術等の情報をタイムリーに提供していくことが業界にとって重要となっている。
	青果卸売業	仕入価格は前年同月比で105.8%となった。
	医薬品卸売業	前月と比べ売上高等は横這いとなっている。
	紙卸売業	印刷業界や官公庁の需要が減少しており、先行きの不安感が高まっている。
	電設資材卸売業	10月から12月期と比べ回復の兆しが出て来ているが、前年同月比では売上、収益とも悪化している。
	玩具卸売業	例年2月は閑散期であるが、今年は健闘したと言える。売上高は伸びているわけではないが、厳しい状況の中で維持することが出来た。ただし、楽観出来る状況にはない。
	木材卸売業	小口の荷動きはあるものの、盛り上がりには欠ける。
	電線卸売業	自動車及び建設資材関係の売上が健闘しているが、全体の出荷量は前年同月比で変化はなかった。通信、電力向け等の売上が不調であったことが原因である。
	銅製品卸売業	荷動きが悪い。景況は底這いの状況である。
小 売	木材小売業	円高の影響により輸入材の価格が下がっている。
	鶏肉・鶏卵小売業	仕入値が前年より低いため、収益状況はやや好転している。
	豆腐小売業	組合員の減少が続いている。現在イベント開催に向けて奮闘している青年部に組織の活性化を託したい。
	包装材料小売業	昨年の包装紙の生産量は前年比5.8%減となった。ただし、震災後に減少した需要は徐々に回復している。
	電器製品小売業	東京電力の電力料金値上げの動きが影響し、太陽光発電の設置要望が増えている。
	眼鏡小売業	業界全体の売上は低迷している。低価格品の販売が増加しているため、販売数量自体は減少していないが、収益状況は悪化している。
	中古自動車小売業	エコカー補助金制度の実施により新車販売が促進されることで、中古車不足も解消される見込みである。
	古書籍小売業	組合員数の増減はなかった。組合の事業成績は前年比でプラスとなった。
	衣料小売業	気候の影響から来店客数が減少しており、売上高は伸び悩んでいる。
	化粧品小売業	経営者の高齢化が進み、店舗の活気が失われている。
	文具小売業	寒さが続いているため客足が鈍い。
	自転車小売業	厳しい寒さの中でも、前年と同じ売上実績を上げることが出来た。
	食品小売業	1月に引き続き売上高は減少した。落ち込みの原因は1月が客単価の減少であった一方、2月は客数の減少が原因であった。消費者の低価格指向は強く、競合店の販売価格も下がっている。
	米穀小売業	組合員の廃業が続く。インターネットによる農家の直接販売が増加している他、外食店の外国産米へのシフトが進んでいる。
家具小売業	新学期に向けて学習機の販売に力を入れているが、消費者の反応は今ひとつである。	
青果小売業	1月に続き野菜価格は高騰したが、収益を削って販売したため景況は大変厳しかった。	
商店街	銀座	2月の売上の低調ぶりは相変わらずであった。
	秋葉原	中国人来街者が増加している。フレッシュマン需要は低調となっている。
	目黒	冬物商品については依然として動きがある。しかしながら、各店舗とも体質改善に努めつつも、景況は厳しいのが実態である。
サービス	複写業	業界ではデジタル化への一層の対応が求められている。
	廃棄物処理業	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用が進んだことと景気の低迷により、廃棄物の発生量が大幅に減少している。また、業界内ではダンピングが横行している。

サービス	公衆浴場業	年を追うごとに入浴料金収入が減少している。
	自動車整備業	新車販売の回復は、車検や整備の件数の減少に繋がってしまう。
	クリーニング業	寒さが続くほど、冬物衣料のクリーニング時期が遅れることから、春の訪れを待ち望んでいる。
運輸	貨物自動車運送業	年度末に向けて、需要の増加が見込まれる。一方で燃料価格の高止まりが収益に悪影響を及ぼすことが懸念材料となっている。 昨年の総括として、組合員が東日本大震災によって経営上の大きな影響を受けることはなかった。
	港湾運送業	東京港の外国貿易コンテナの取扱量は2.4%の増加となり、国内首位の取扱量を守ることが出来た。
建設	基礎工事業	基礎工事業界においても東日本大震災の復旧関連工事の発注が目立ち始めている。
	内装工事業	年度末に近づき小規模組合員の倒産が増えている。

## ✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
鉄鋼・金属	金属熱処理業	業界最大の懸念事項は電力料金の値上げであるが、ガス料金の値上げも続いている。エネルギー消費の大きい金属熱処理業界に対し何らかの救済策を講じていただきたい。
	建築金物製造業	デフレからの早期脱却を図っていただきたい。
木材・木製品	木材製造業	景気対策を実行してほしい。そのためにはデフレの脱却を望んでいる。
窯業・土石製品	砕石製造業	電力料金の値上げの影響は甚大である。
その他の製造	ネームプレート製造業	社会保障と税の一体改革が中小企業に及ぼす影響を考えていただきたい。
小売	化粧品小売業	中小零細小売店の状況が厳しいにも関わらず、農業等に比べ振興策はあまりにも少なすぎる。
	青果小売業	消費税を価格に転嫁出来ない組合員も多い。また取引先から消費税分をサービスさせられている例もある。業界の苦境を理解してほしい。
サービス	複写業	入札による過当競争の防止策を講じていただきたい。
運輸	港湾運送業	輸出用中古車の放射線検査において0.3マイクロシーベルト/h以上の線量が検出された件数は減少しているにも関わらず、行政は件数に大きな変化はないとの見解を示している。対応を改めていただきたい。